

JICA北海道は、2019年12月10日、北海道経済産業局との共催で「JICA事業を活用したSDGs経営セミナー」を開催しました（参加者90名）。

クローズアップ⑤

「JICA事業を活用したSDGs経営セミナー」の開催（実施報告）

独立行政法人国際協力機構（JICA）北海道センター 中野 智

SDGs^{*1}とは、持続可能な世界を2030年までに実現するための国際社会の目標のことですが、その達成のためには民間企業も大きな役割を果たすことが求められています。企業がSDGsを経営に取り込むことによって、持続的な企業価値の向上を図るとともに、新たなビジネス機会を得られる可能性が生じています。

2019年5月、経済産業省は、企業がどのように「SDGs経営」に取り組むべきかを整理した「SDGs経営ガイド」^{*2}を取りまとめました。セミナーでは、経済産業省経済産業政策局産業資金課 高津戸拓也課長補佐が、同ガイドの概要について説明しました。同ガイドは「SDGs経営／ESG投資研究会」における議論に

基づき策定されましたが、高津戸氏から同研究会において以下のような趣旨の議論がされたことが紹介されました。

○ SDGsが社会に浸透するにつれ、企業経営においてSDGsに取り組まないこと自体がリスクになりえる一方、SDGsは新たなビジネス機会を切り開く“未来志向”のツールになりえる。

○ SDGsは企業とそのステークホルダー（利害関係者）をつなぐ“共通言語”。企業はSDGsというフレームワークの中で評価されるようになる。投資家は、ESG投資^{*3}において顕著なように、企業の過去を示す財務情報だけでなく、企業の持続可能性（未来における価値）を示す非財務情報に注目しつつある。SDGsは「これからも必要とされる会社か」を問いかける。

○ “SDGsネイティブ”と言われる「ミレニアル世代」（2000年前後、またはそれ以降に社会進出する世代）は、社会課題を解決したいという価値観を持っている人が多い。彼らが消費者や従業員として社会の中心になっていく中で、SDGsという視点をもって経営を考えていかない限り、自社の競争優位や経営資源を持続的に確保していくことはできない。

○ ビジネスと社会課題解決を両立させていくためには、イノベーションの力が不可欠であり、「知の総体」としての大学の役割は大きい。また、企業は、大学のほか、他の企業（スタートアップを含む）等と互いのリソース（資源）を融通しあい、連携することによってイノベーションを“協創”していくことが重要 など。



「SDGs経営ガイド」の表紙

- * 1 2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals／エス・ディー・ジーズ）
- * 2 経済産業省ウェブサイトからダウンロードが可能
- * 3 環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資



(株)リアックス代表取締役社長
成田 昌幸 氏

次に、中小企業の海外展開を支援するためのJICA事業を受託した(株)リアックス（札幌市）成田昌幸代表取締役社長から、同社のSDGsの取り組みについて講演いただきました。

リアックス社は、公共構造物等を建築する際に必要な地質・環境調査サービスを提供する中小企業（従業員36名）です。自社開発した地層解析用カメラの技術を応用した井戸観察用カメラを使い、深刻な水不足に悩む南米ボリビアで既設井戸の再活性化のための調査および実証事業を実施しました。

それらのJICA事業を通じ、井戸診断のための自社の技術や製品がSDGsのゴール6（飲料水へのアクセス）に貢献できることを知り、SDGsを学び、社としてSDGsに取り組んでいくことになりました。

成田社長は、「自社のバリューチェーンにSDGsのゴールを位置づけることで、企業と社員が互いの存在意義を共有・共感できる仕組みこそがSDGsの優れた点」と述べ、「SDGsをISO規格などの既存の品質マネジメントに同期する」ことが重要であると指摘しました。



(株)リアックス営業部課長
鈴木 利実 氏

引き続き、JICA普及・実証事業で業務主任者を務めた(株)リアックスの鈴木利実 営業部課長から、ボリビアにおける水資源分野の課題として「気候変動により水資源が減少しつつあるにもかかわらず、井戸が適切に管理されていないため、飲料水が不足している」との説明がありました。

そのような課題を解決するため、当社のカメラで井戸の目詰まり等の状況を適切に診断し、改修（洗浄等）することによって機能回復を図り、井戸の長寿命化につなげることができることをJICA事業で実証しまし

た。ボリビア政府（環境・水省）はその成果を高く評価し、井戸の維持管理ガイドライン（井戸カメラによる診断を含む）を作成中との報告がありました。

リアックス社は、現地の井戸掘削業者と販売代理店契約を締結しています。今後のビジネス展開としては、井戸カメラの低コスト化のための技術検討を行うとともに、メンテナンス・サービス体制の整備を計画しているとのことでした。

最後に、経済産業省通商政策局中南米室 三浦 聡室長から「中南米諸国におけるSDGsビジネスの可能性」について講演いただきました。多様な中南米地域には豊富な資源（食糧、鉱物、エネルギー）や、さまざまなビジネスチャンスがあることなどが紹介されました。「200万人以上の日系人・日系社会の存在が、日本企業にとって大きなサポーターになりうる」ことが強調されました。

今回のセミナーで、北海道の企業関係者もSDGsに高い関心を持ちはじめていることが確認できました。今後、北海道発のSDGsビジネスが拡大していくことが期待されます。

(株)リアックス（札幌市）

従業員数36名。検層機器（井戸専用ボアホールカメラ「アイドゥ300F II」）を海外展開中。同製品は画像品質の高さで優位性があり、国内市場で高いシェアを有する。南米ボリビアでJICA「案件化調査」（2014年11月～2015年8月）及び「普及・実証事業」（2017年1月～2019年2月）を実施。



「アイドゥ300F II」